2025.6.9

【米国雇用統計（25年5月）】

雇用者数は予想を上回るも先行き不安材料が散見

～FRBは9月に利下げを実施すると予想～

経済調査部　エコノミスト
前田　和孝

ポイント

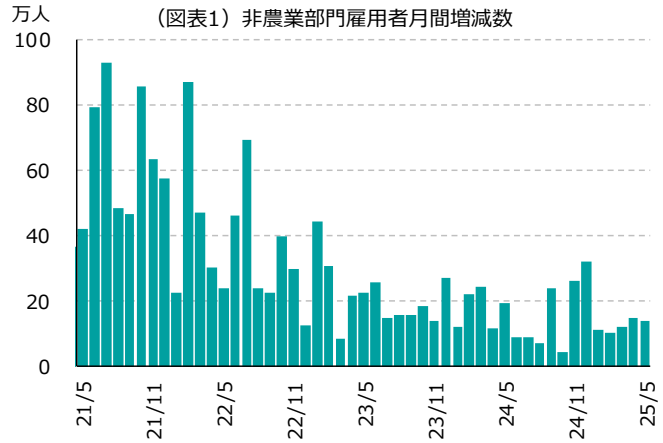
- 5月の非農業部門雇用者数は前月比＋13.9万人と、市場予想（同＋12.6万人）を上回った。失業率は4.2%と前月から横ばい
- もっとも、関税の影響を受けやすい物品生産部門や、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービスの雇用が減少するなど不安材料も散見
- このまま長期の期待インフレ率の安定が続けば、年後半に労働市場悪化の方向性が明確になった段階でFRBは利下げに踏み切るとみており、9月と12月に政策金利を0.25%ずつ引き下げると予想

1．雇用者数は市場予想を上回る

5月の非農業部門雇用者数は前月比＋13.9万人と、市場予想（同＋12.6万人）を上回った。一方、過去分は、3月が同＋18.5万人から同＋12.0万人へ、4月が同＋17.7万人から同＋14.7万人へ、2ヵ月合計で9.5万人の下方修正となった（図表1）。

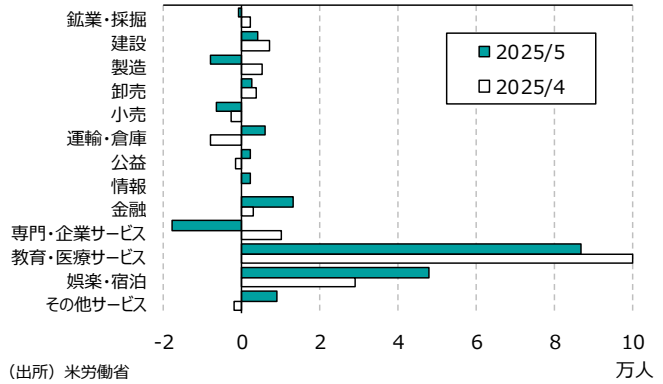
今月の雇用者数を部門別に見ると、物品生産部門（4月：前月比＋1.4万人→5月：同▲0.5万人）と政府部門（同＋0.1万人→同▲0.1万人）はマイナスだったが、民間サービス部門（同＋13.2万人→同＋14.5万人）は伸びが拡大した。業種別に見ると、物品生産部門では、建設業（同＋0.7万人→同＋0.4万人）の伸びが鈍化し、製造業（同＋0.5万人→同▲0.8万人）と鉱業・採掘業（同＋0.2万人→同▲0.1万人）はマイナスに転じた（図表2）。製造業のマイナスは、機械、プラスチック・ゴム、家具関連製品などの雇用減が主因である。民間サービス部門では、10業種中8業種で増加、2業種で減少となった。プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同＋10.0万人→同＋8.7万

（図表1）非農業部門雇用者月間増減数



（出所）米労働省

（図表2）業種別雇用者数増減（前月差）



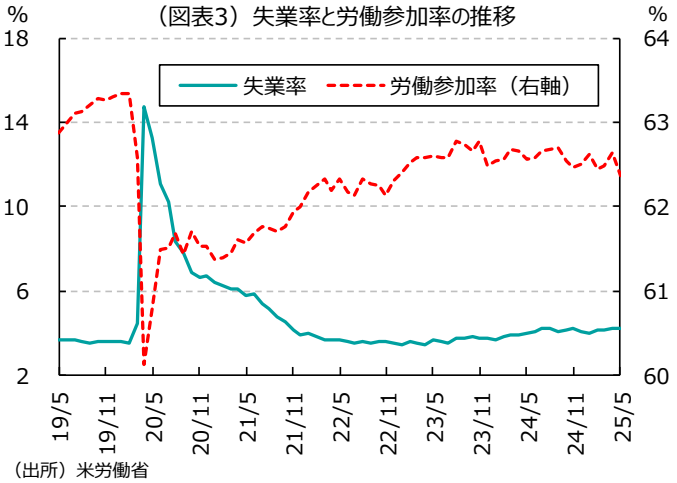
（出所）米労働省

人）、娯楽・宿泊（同＋2.9 万人→同＋4.8 万人）、金融（同＋0.3 万人→同＋1.3 万人）といった業種である。娯楽・宿泊は、飲食サービスが高めの伸びとなった。OpenTable によるレストラン予約データを見ても 5 月は前年比＋9%となっており、外食需要は堅調なままである。一方、小売（前月比▲0.3 万人→同▲0.7 万人）と専門・企業サービス（同＋1.0 万人→同▲1.8 万人）はマイナスとなった。小売は、自動車・部品、家具・家庭用品などの雇用減が足を引っ張った。また、専門・企業サービスの内訳で、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同＋0.3 万人→同▲2.0 万人）は 2 ヵ月ぶりに減少した。同業種は過去 12 ヵ月中 10 ヵ月でマイナスとなっている。政府部門では、地方政府（同＋1.1 万人→同＋2.1 万人）はプラスだったが、州政府（同＋0.3 万人→同±0.0 万人）は横ばい、連邦政府（同▲1.3 万人→同▲2.2 万人）はマイナスとなった。連邦政府の雇用減は、政府効率化省による既存職員削減や新規採用凍結の影響とみられる。

２．失業率は横ばい

失業率は4.2%と前月から横ばいとなった（図表3）。もっとも、小数第 2 位まで見ると、4.19%から 4.24%へ上昇している。広義の失業率（U6 失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）は7.8%で前月から変わらなかった。

（図表3）失業率と労働参加率の推移



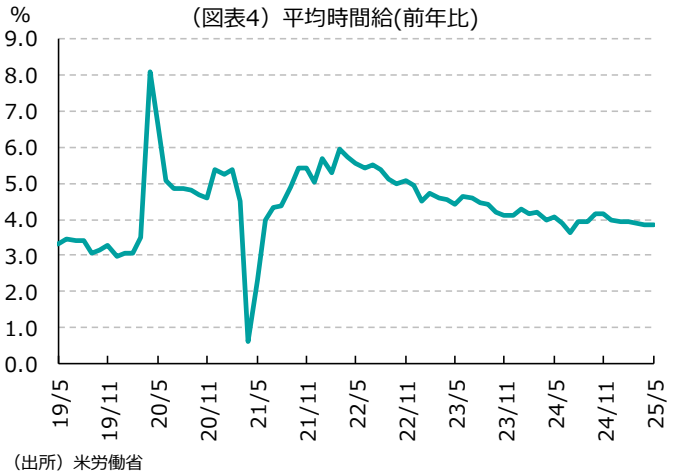
（出所）米労働省

今月は、労働力人口が前月比▲62.5 万人となり、労働参加率も 62.6%と前月から 0.2%低下した。16－24 歳の労働参加率が 56.3%から 55.5%へと低下したのが主因ではあるが、35－44 歳、55 歳以上など世代を問わず参加率は低下している。また、労働力人口増減の内訳を見ると、就業者数が同▲69.6 万人、失業者数は同＋7.1 万人となっており、決して良い内容とは言えない。就業者を勤務形態別に見ると、パートタイムが同＋3.3 万人、フルタイムが同▲62.3 万人となっており、今月はフルタイムが大きく減った。失業者を理由別に見ると、失職者が同＋0.2 万人、離職者が同▲15.1 万人、労働市場への再参入者が同＋5.3 万人、労働市場への新規参入者が同＋2.4 万人となっている。労働市場への参入者増加は良い動きだが、今月は離職者が減少しており、先行き不透明感の高まりで労働者が転職に慎重になっている可能性がある。また、失職者の内訳では、一時帰休者が同＋0.7 万人、一時帰休者以外が同▲0.5 万人（うち、恒久的失業者：同▲0.2 万人、雇用期間満了者：同▲0.2 万人）となっており、今月は一時帰休者が増加した。

３．時間当たり賃金（前月比）の伸びは拡大

週平均労働時間は 34.3 時間で前月から変わらなかった。部門別では、物品生産部門（4 月：39.8 時間→5 月：39.8 時間）は横ばいだったが、民間サービス部門（同 33.3 時間→同 33.2 時間）は減少した。今月は小売（同 29.9 時間→同 29.7 時間）や運輸・倉庫（同 38.5 時間→同 38.4 時間）などの業種で減少しており、関税賦課前の駆け込み需要が一服したことが影響している可能性がある。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）は前月比＋0.1%で 4 ヵ月連続のプラスとなっ

（図表4）平均時間給(前年比)



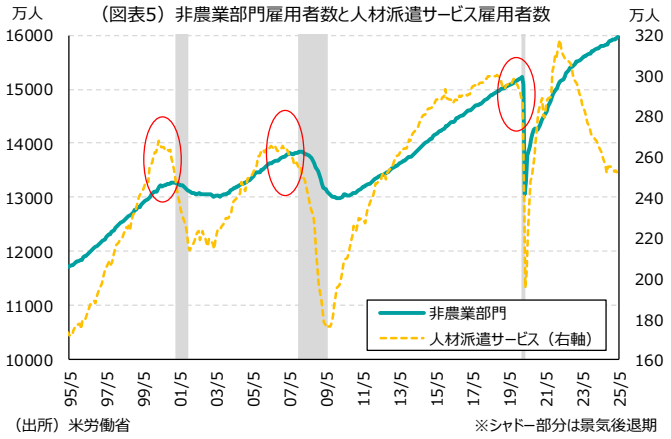
（出所）米労働省

ている。

時間当たり賃金は前年比＋3.9%で前月と同じ伸びとなった（図表 4）。もっとも、前月比では＋0.42%と前月（同＋0.19%）から拡大している。部門別では、物品生産部門（4 月：前月比＋0.00%→5 月：同＋0.38%）、民間サービス部門（同＋0.22%→同＋0.44%）のいずれも拡大した。内訳を見ると、物品生産部門では、建設業（同＋0.26%→同＋0.28%）の伸びが拡大し、鉱業・採掘業（同▲0.22%→同＋0.42%）と製造業（同▲0.17%→同＋0.48%）はプラスに転じた。一方、民間サービス部門は、10 業種中 8 業種で拡大、2 業種で鈍化もしくはマイナスとなった。内訳では、情報（同＋0.86%→同＋1.31%）、金融（同＋0.32%→同＋0.66%）など、高賃金かつ関税の影響を相対的に受けにくい業種で高めの伸びとなった。一方、運輸・倉庫（同＋0.38%→同＋0.19%）は鈍化、小売（同＋0.12%→同▲0.04%）はマイナスとなっている。

4．FRB は 9 月に利下げすると予想

5 月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回った。もっとも、関税の影響を受けやすい物品生産部門や、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービスで雇用が減少するなど不安材料も散見される（図表 5）。5 月 12 日には米中の追加関税を互いに 115%引き下げることに合意する一方、5 月 30 日にはトランプ大統領が鉄鋼・アルミニウムの関税を 25%から 50%に引き上げることを表明するなど、関税に対する方針は二転三転している。5 月の ISM 景況感指数を見ると、製造業は 48.5 ポイント、非製造業は 49.9 ポイントといずれも好不況の境目となる 50 を下回っており、企業の景況感は冴えない。4 月時点では失業者 1 人当たりの雇用動態調査（JOLTS）求人件数が 1.03 件とかろうじて 1 を上回っているが、先行指標の動きを見る限り、今後は求人件数が失業者数を下回る可能性が高まっている。



トランプ大統領はパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長に対して再三利下げを要求しているが、6 月 17－18 日に開催される米連邦公開市場委員会では政策金利をすえ置く公算が高い。ただ、このまま長期の期待インフレ率の安定が続けば、年後半に労働市場悪化の方向性が見えてきた段階で FRB は利下げに踏み切るとみており、9 月と 12 月に政策金利を 0.25%ずつ引き下げると予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝
電話番号：03-6261-7947
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411